

大阪府立精神医療センター再編整備事業

様式集及び記載要領

平成19年5月17日
地方独立行政法人大阪府立病院機構

様式一覧

1.	入札前に用いる書類【1部提出】	4
	(様式 1-1) 現地調査会参加申込書	4
	(様式 1-2) 入札説明書等に関する質問書	5
	(様式 1-3) 入札参加者整理番号請求書	6
2.	入札参加表明書関係提出書類	7
	(様式 2-1a) 入札参加表明書(単独企業で参加する場合)	7
	(様式 2-1b) 入札参加表明書(グループで参加する場合)	8
	(様式 2-2) 入札参加添付資料提出確認書	9
	(様式 2-3) 入札参加の委任状	10
3.	入札参加資格審査申請関係提出書類	11
	(様式 3-1) 入札参加資格審査申請書	11
	(様式 3-2) 役割分担表	13
	(様式 3-3) 設計業務に必要な資格に関する誓約書	14
	(様式 3-4) 工事監理業務に必要な資格に関する誓約書	15
	(様式 3-5a) 建設業務のうち建築一式工事に必要な資格に関する誓約書	16
	(様式 3-5b) 建設業務のうち電気工事に必要な資格に関する誓約書	17
	(様式 3-5c) 建設業務のうち管工事に必要な資格に関する誓約書	18
	(様式 3-5d) 建設業務のうち建築一式工事・管工事・電気工事以外の工事に必要な資格に関する誓約書	19
	(様式 3-6) 解体撤去業務に必要な資格に関する誓約書	20
	(様式 3-7) 維持管理・医療関連サービス業務等に必要な資格に関する誓約書	21
	(様式 3-8) 業務要求水準に関する誓約書	23
	(様式 3-9) 金融機関等関心表明書(資金調達に関する説明書をもって代えることができる。)	24
	(様式 3-10) 工事施工証明書	25
4.	入札書関係提出書類	26
	(様式 4-1) 入札書	26
	(様式 4-2) 委任状	27
5.	資金・事業収支計画に係る提案書	28
	(様式 5-1) 資金・事業収支計画提案書表紙	28
	(様式 5-2) 入札価格内訳書	29
	(様式 5-3) 割賦利息についての提案	30
	(様式 5-4) 資金調達に関する考え方及び特色についての提案	31
	(様式 5-5) 出資金・借入金明細書	32
	(様式 5-6) 施設整備業務に係る資金運用・調達計画書	33
	(様式 5-7) 長期収支計画	34
	(様式 5-8) 資金不足への対応に関する提案	39
6.	事業実施計画に係る提案書	40
	(様式 6-1) 事業実施計画提案書表紙	40
	(様式 6-2) 事業実施に係るコンセプト	41
	(様式 6-3) 事業実施体制1(事業スキーム図)	42

(様式 6-4) 事業実施体制 2 (SPC の構成)	43
(様式 6-5) 事業実施体制 3 (長期にわたる責任を持った取組み①)	44
(様式 6-6) 事業実施体制 4 (長期にわたる責任を持った取組み②)	45
(様式 6-7) 事業実施体制 5 (長期にわたる責任を持った取組み③)	46
(様式 6-8) 事業実施体制 6 (緊急時対応の適切性)	47
(様式 6-9) 事業実施体制 7 (リスク認識及び管理の適切さ)	48
7. 施設整備計画に係る提案書.....	49
(様式 7-1) 施設整備計画提案書表紙.....	49
(様式 7-2) 施設計画の概要	50
(様式 7-3) 面積表	51
(様式 7-4) 諸室要求水準確認表	64
(様式 7-5) 業務実施体制.....	73
(様式 7-6) 建築計画に関する提案 1 (豊かな療養環境の創出)	75
(様式 7-7) 建築計画に関する提案 2 (機能的・効率的な施設配置)	76
(様式 7-8) 建築計画に関する提案 3 (変化に柔軟に対応できる施設計画)	77
(様式 7-9) 建築計画に関する提案 4 (安全性)	78
(様式 7-10) 建築計画に関する提案 5 (経済性)	79
(様式 7-11a) 電気設備計画に関する提案	80
(様式 7-11b) 機械設備計画に関する提案	82
(様式 7-12a) 建替計画・施工計画に関する提案 (工事中の病院運営への配慮)	83
(様式 7-12b) 建替計画・施工計画に関する提案 (建替計画手順図)	84
(様式 7-13a) 備品調達業務に係る提案 (実施体制等)	85
(様式 7-13b) 備品調達業務に係る提案 (費用及び費用の内訳)	86
(様式 7-14a) 移転引越業務に係る提案 (実施体制等)	87
(様式 7-14b) 移転引越業務に係る提案 (費用及び費用の内訳)	88
8. 施設整備計画に係る提案書<図面集>	89
(様式 8-1) 施設整備計画提案書<図面集>表紙.....	89
(様式 8-2) 外観透視図	90
(様式 8-3) 内観透視図	91
(様式 8-4) 配置図 (1/1200・1/600)	92
(様式 8-5) 各階平面図 (縮尺: 1/400)	93
(様式 8-6) 立面図・断面図 (縮尺 1/400)	94
(様式 8-7) 病棟保護室・病室等説明図	95
(様式 8-8) 設備計画図	96
(様式 8-9) 電気設備システム概念図.....	97
(様式 8-10) 機械設備システム概念図.....	98
(様式 8-11) 昇降機設備	99
(様式 8-12) 仕上表	100
(様式 8-13) 日影図 (等時間日影、時刻日影) (縮尺: 1/1200)	101
9. 維持管理業務計画に係る提案書.....	102
(様式 9-1) 維持管理業務計画提案書表紙.....	102

(様式 9-2a) 維持管理業務に係る提案 1: 建築物保守・点検、修繕・更新業務 (実施体制等)	103
(様式 9-2b) 維持管理業務に係る提案 1: 建築物保守・点検、修繕・更新業務 (費用及び費用の内訳)	104
(様式 9-3a) 維持管理業務に係る提案 2: 建築設備保守・点検、修繕・更新業務 (実施体制等)	105
(様式 9-3b) 維持管理業務に係る提案 2: 建築設備保守・点検、修繕・更新業務 (費用及び費用の内訳)	106
(様式 9-4a) 維持管理業務に係る提案 3: 外構保守・点検、修繕・更新業務 (実施体制等)	109
(様式 9-4b) 維持管理業務に係る提案 3: 外構保守・点検、修繕・更新業務 (費用及び費用の内訳)	110
(様式 9-5a) 維持管理業務に係る提案 4: 環境衛生管理業務 (実施体制等)	111
(様式 9-5b) 維持管理業務に係る提案 4: 環境衛生管理業務 (費用及び費用の内訳)	112
(様式 9-6a) 維持管理業務に係る提案 5: 警備業務 (実施体制等)	113
(様式 9-6b) 維持管理業務に係る提案 5: 警備業務 (費用及び費用の内訳)	114
(様式 9-7a) 維持管理業務に係る提案 6: 植栽管理業務 (実施体制等に係る提案)	115
(様式 9-7b) 維持管理業務に係る提案 6: 植栽管理業務 (費用及び費用の内訳)	116
10. 医療関連サービス業務計画に係る提案書	117
(様式 10-1) 医療関連サービス業務計画提案書表紙	117
(様式 10-2a) 医療関連サービス業務に係る提案 1: 食事提供業務 (実施体制等)	118
(様式 10-2b) 医療関連サービス業務に係る提案 1: 食事提供業務 (費用及び費用の内訳)	119
(様式 10-3a) 医療関連サービス業務に係る提案 2: 医療ガス保守点検業務 (実施体制等)	122
(様式 10-3b) 医療関連サービス業務に係る提案 2: 医療ガス保守点検業務 (費用及び費用の内訳)	123
(様式 10-4a) 医療関連サービス業務に係る提案 3: 洗濯業務 (実施体制等)	124
(様式 10-4b) 医療関連サービス業務に係る提案 3: 洗濯業務 (費用及び費用の内訳)	125
(様式 10-5a) 医療関連サービス業務に係る提案 4: 医事業務 (実施体制等)	128
(様式 10-5b) 医療関連サービス業務に係る提案 4: 医事業務 (費用及び費用の内訳)	129
11. その他業務計画に係る提案書	130
(様式 11-1) その他業務計画提案書表紙	130
(様式 11-2a) その他業務に係る提案 1: 電話交換 (夜間・休日) 業務 (実施体制等)	131
(様式 11-2b) その他業務に係る提案 1: 電話交換 (夜間・休日) 業務 (費用及び費用の内訳)	132
(様式 11-3) その他業務に係る提案 2: 売店運営業務	133
(様式 11-4) その他業務に係る提案 3: 自動販売機運営業務	134
(様式 11-5) その他業務に係る提案 4: コインランドリー運営業務	135
(様式 11-6) その他業務に係る提案 5: 患者の私物洗濯運営業務	136
(様式 11-7) その他業務に係る提案 6: 喫茶運営業務	137
12. 地域経済等への貢献に係る提案書	138
(様式 12-1) 地域経済等への貢献に係る提案書表紙	138
(様式 12-2) 地域経済等への貢献に係る提案	139
13. 環境への配慮に係る提案書	140
(様式 13-1) 環境への配慮に係る提案書表紙	140
(様式 13-2) 環境への配慮に係る提案	141
14. 辞退又は構成員等の変更の際の提出書類【1部提出】	142
(様式 14-1) 入札辞退届	142
(様式 14-2) 構成員等の変更届	143

15. 事業提案書の概要（公表用）	144
（様式 15-1）事業提案書の概要（公表用）表紙.....	144
（様式 15-2a）事業提案書の概要（公表用）	145
（様式 15-2b）事業提案書の概要（公表用）	146

入札関係書類記載要領

1. 企業名の記載

- ・ 資金・事業収支計画に係る提案書（様式 5-1～5-8）、事業実施計画に係る提案書（様式 6-1～6-9）、施設整備計画に係る提案書（様式 7-1～7-13b）、施設整備計画に係る提案書＜図面集＞（様式 8-1～8-11）、維持管理業務計画に係る提案書（様式 9-1～9-7b）、医療関連サービス業務計画に係る提案書（様式 10-1～10-5b）、その他業務計画に係る提案書（様式 11-1～11-7）、地域経済等への貢献に係る提案書（様式 12-1～12-2）、環境への配慮に係る提案書（様式 13-1～13-2）については、右下の整理番号欄に入札参加者整理番号を記載し、Ⅲ2 に示す提出部数の内、「企業名なし」については、参加企業、代表企業、構成員又は協力企業の企業名を特定又は類推できる記載をしないこと。

2. 記載の内容及び方法

- ・ 明確かつ具体的に記載すること。
- ・ 造語・略語は、一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記載すること。
- ・ 他の様式や補足資料の記載を参照する必要がある場合には、該当するページを記入すること。
- ・ 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時間とすること。
- ・ 諸室の名称は略号や記号を用いず、文字により表記すること。なお外国語の場合はカタカナで表記すること。
- ・ 数字はアラビア数字を使用すること。
- ・ 単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるものとする。
- ・ 図面の表記記号は JIS の建築製図通則に準じること。
- ・ グループで参加する場合は、適切なグループ名を記載すること。なお、入札書類を提出した入札参加者については、参加企業又は参加グループの代表企業並びに構成員を病院機構ホームページで公表する予定である。

3. 書式等

- ・ 使用する用紙は、特に指定のない限り、A4 縦長横書き片面とすること。
- ・ 図面を除き、提出書類に使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右 10mm 程度の余白を設定すること。
- ・ 各様式は、本様式集及び記載要領を参考に、図面を除き Microsoft Word 又は Excel（共に、Office 2002 で読み取り可能なバージョンとする。）形式にて作成すること。
- ・ ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。
- ・ 資金・事業収支計画に係る提案書（様式 5-1～5-8）、事業実施計画に係る提案書（様式 6-1～6-9）、施設整備計画に係る提案書（様式 7-1～7-13b）、施設整備計画に係る提案書＜図面集＞（様式 8-1～8-11）、維持管理業務計画に係る提案書（様式 9-1～9-7b）、医療関連サービス業務計画に係る提案書（様式 10-1～10-5b）、その他業務計画に係る提案書（様式 11-1～11-7）、地域経済等への貢献に係る提案書（様式 12-1～12-2）、環境への配慮に係る提案書（様式 13-1～13-2）については、各々の提案書の単位で右上に通し番号を振ること（[該当ページ番号／各提案書単位の総ページ数]）。また、エクセル様式が複数のページにまたがる場合は、各ページに通し番号を振ること。
- ・ 図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。

書類提出要領

1. 入札前に用いる書類の提出方法

- 入札説明書に示す「現地調査会参加申込書」等は様式 1-1～1-3 により提出すること。
- 提出日及び提出方法は入札説明書を参照すること。

2. 入札参加表明書、入札参加資格審査申請書、入札書、事業提案書及び事業提案書の概要（公表用）の提出方法

- 入札説明書に示す「入札書類」は様式 2-1～13-2 及び 15-1～15-2 により提出すること。
- 提出区分、提出部数等は下記による。
- 提出日及び提出方法は入札説明書を参照すること。
- 特に記載のない場合は様式番号順にまとめて左綴じにすること。

冊子区分	様式番号	提案書名	冊子の大きさ	提出部数		
				企業名あり	企業名なし	
入札参加表明書関係提出書類、入札参加資格審査申請関係提出書類						
①	様式 2	入札参加表明書関係提出書類	A4	3部	3部	—
	様式 3	入札参加資格審査申請関係提出書類				
入札書関係提出書類						
②	様式 4	入札関係提出書類	A4	1部	1部	—
事業提案書関係提出書類						
資金・事業収支計画に係る提案書						
③	様式 5	資金・事業収支計画に係る提案書	A4	33部	3部	30部
事業実施計画に係る提案書						
④	様式 6	事業実施計画に係る提案書	A4	33部	3部	30部
	様式 12	地域経済等への貢献に係る提案書				
	様式 13	環境への配慮に係る提案書				
施設整備・維持関連サービス業務に係る提案書						
⑤	様式 7	施設整備計画に係る提案書	A4	33部	3部	30部
	様式 9	維持管理業務計画に係る提案書				
	様式 10	医療関連サービス業務計画に係る提案書				
	様式 11	その他業務計画に係る提案書				
施設整備計画に係る提案書<図面集>						
⑥	様式 8	施設整備計画に係る提案書<図面集>	A3	33部	3部	30部

(1) 書類

ア. 入札参加表明書関係提出書類、入札参加資格審査申請関係提出書類（冊子区分①）

- 様式 2-1～2-3、様式 3-1～3-10 は、各 3部提出すること。なお、3部の内、1部は、指定箇所を押印したもの（正本）とし、残りの2部は正本の写し（副本）とする。
- 添付資料（会社概要等）については、企業毎に A4 ファイルに綴じ、表紙及び背表紙には当該企業名を記載のうえ、各企業 1部、3部ずつ提出すること。

イ. 入札書関係提出書類（冊子区分②）

- 入札書（様式 4-1）は封筒に入れて 1部提出すること。また、必要に応じて委任状（様式 4-2）を 1部提出すること。

ウ. 事業提案書関係提出書類（冊子区分③、④、⑤、⑥）

- 様式 5-1～13-2 は、表に示す 4つの冊子区分ごとに各 33部提出すること。
- 冊子区分⑥の図面集は、については、A3の大きさに折り込むこと。

- ・冊子区分ごとにファイルの表紙及び背表紙には提案書名及び入札参加者整理番号を記載すること。また、その内の3部（事業実施計画に係る提案書及び地域経済等への貢献に係る提案書において企業名を記載したもの）は表紙に入札に参加する企業名を記載し、残りの30部は、企業名を特定又は類推できる記載はしないこと。
- ・各提案書の提出に当たっては、薄手で開きやすいファイルに綴じること。

(2) データ

- ・（ア）事業提案書関係提出書類（「資金・事業収支計画に係る提案書」、「事業実施計画に係る提案書」、「施設整備計画に係る提案書（図面集を含む。）」、「維持管理業務計画に係る提案書」、「医療関連サービス業務計画に係る提案書」、「その他業務計画に係る提案書」、「地域経済等への貢献に係る提案書」及び「環境への配慮に係る提案書」）及び（イ）「事業提案書の概要（公表用）」について、その情報が保存されている CD-R メディアをそれぞれ 1 枚ずつ、計 2 枚提出すること。
- ・ CD-R メディアに保存するデータの形式は以下のとおりとして、ファイルには、パスワード、印刷、編集、コピーなどの許可のセキュリティ設定を行わないこと。また、Excel ファイルは、計算式及び複数のシート間のリンク（関係式）がある場合は式を残して提出すること。
 - ・ 図面（様式 8。ただし、様式 8-10 を除く。）については Adobe PDF 形式とする。
 - ・ 様式 5-7、7-2～7-4 については Microsoft Excel 形式とする。
 - ・ 様式 7-12～7-13、9-2～9-7、10-2～10-5 及び 11-2 の各 b 「費用及び費用の内訳」については Microsoft Excel 形式とし、それ以外については Microsoft Word 形式とする。
 - ・ 上記以外の様式については Microsoft Word 形式とする。
- ・ 保存の際、データのウイルスチェックを実施すること。
 - ・ 提案書が完成した時点で、ウイルスチェックを行う。
 - ・ ウイルス対策ソフトは、シェアの高いものを利用する。
 - ・ 最新のウイルスも検出できるように、ウイルス対策ソフトは、常に最新のデータに更新(アップデート)したものを利用する。

3 . 辞退又は構成員の変更の際の提出方法

- ・ 入札説明書に示す「入札の辞退」等は様式 14-1～14-2 により提出すること。
- ・ 提出日及び提出方法は入札説明書を参照すること。

1. 入札前に用いる書類【1部提出】

(様式 1-1) 現地調査会参加申込書

平成 年 月 日

現地調査会参加申込書

大阪府立精神医療センター再編整備事業に関する現地調査会への参加を申込みます。

企 業 名		
部 署		
連絡責任者の 役職・氏名		
住 所		
電 話 番 号		
F A X 番 号		
電子メールアドレス		
参 加 者 の 役 職 ・ 氏 名	1	
	2	
	3	
	4	
	5	

- ※1 適宜、行を追加すること。
- ※2 参加人数は、希望者が多数の場合は制限をすることがある。
- ※3 連絡先は、連絡責任者のものを記載すること。

(様式 1-2) 入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る入札説明書等について、以下のとおり質問を提出します。

企 業 名	
部 署	
連絡責任者の 役職・氏名	
住 所	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電子メールアドレス	

質 問 す る 資 料 名	〈記入例〉入札説明書
------------------	------------

N O	タイトル	該当箇所						質問
		頁	項					
1	〈記入例〉 設計業務に携わ る者に必要な資 格	7	第3	3	(1)	イ	(ア)	
2								
3								
4								

- ※1 質問する資料毎に、本様式を作成すること。
- ※2 行が不足する場合は、適宜増やすこと。
- ※3 Microsoft Excel形式により作成すること。
- ※4 該当箇所の記入に当たり、数値、記号は半角で記入すること。
- ※5 タイトルは、該当箇所の本文中のタイトルを記載すること。

(様式 1-3) 入札参加者整理番号請求書

平成 年 月 日

入札参加者整理番号請求書

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札について、整理番号の交付を請求します。

企 業 名	
部 署	
連絡責任者の 役職・氏名	
住 所	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電子メールアドレス	

- ※1 参加企業又は代表企業は、本請求書を提出し、整理番号の交付を受けること。
※2 本請求書は、入札参加表明書ではない。入札参加する場合は、別途、入札書等の提出が必要である。なお、整理番号を交付された企業が、入札参加しない場合の病院機構への連絡等は不要とする。

2. 入札参加表明書関係提出書類

(様式 2-1a) 入札参加表明書 (単独企業で参加する場合)

平成 年 月 日

入札参加表明書

大阪府立病院機構理事長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札に参加することを表明します。
なお、入札説明書に示される入札参加者等の備えるべき要件を満たすことを誓約します。

◇連絡先

所属部課：

担 当 者：

電 話：

(様式 2-1b) 入札参加表明書 (グループで参加する場合)

平成 年 月 日

入札参加表明書

大阪府立病院機構理事長 様

[] グループの代表企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札に、以下の構成員からなる
[] グループとして参加することを委任状を添えて表明します。

なお、入札説明書に示される入札参加者等の備えるべき要件を満たすことを誓約します。

■グループ名 []

構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名

※ グループ名は入札参加者の公表 (病院機構ホームページによる) を踏まえ適切な名称とすること。

※ 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可。

◇連絡先

商号又は名称 :

所属部課 :

担当者 :

電 話 :

(様式 2-2) 入札参加添付資料提出確認書

平成 年 月 日

■ [参加企業名／グループ名 []]

参加企業・ 代表企業・ 構成員・ 協力企業 (いずれかに○)	商号又は名称		
添付書類		入札参加者 確認欄	病院機構 確認欄
1	商業・法人登記簿謄本 (交付日は入札公告日以降であること)		
2	府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税にかかる徴収金を滞 納していないことを証する書類 (交付日は入札公告日以降であること)		
3	府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事業所の所在地 の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税にかかる徴収金を 滞納していないことを証する書類 (交付日は入札公告日以降であること)		
4	最近 1 事業年度の消費税及び地方消費税の納税証明書 (交付日は入札公告日以降であること)		
5	会社概要		
6	その他必要な書類がある場合 (書類名)		

※1 参加企業、代表企業、構成員、協力企業毎に提出すること。

※2 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認欄」に「○」をつけること。

※3 6のその他必要な書類とは、入札参加者等の備えるべき要件として必要な書類がある場合に、提出すること。

(様式 2-3) 入札参加の委任状

平成 年 月 日

委 任 状

委任者
[構成員]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

私は、下記の企業を〔 〕グループの代表企業とし、大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札に関し、次の権限を委任します。

記

受任者 [代表企業]	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
委任事項	1.本事業に関する入札への参加表明について 2.本事業に関する入札への入札参加資格確認申請について 3.本事業に関する入札辞退について 4.本事業に関する見積り及び入札について 5.本事業に関する SPC 設立以前の契約に関することについて 6.代理人及び副代理人の選任について	

※ 構成員毎に提出すること。

3. 入札参加資格審査申請関係提出書類

(様式 3-1) 入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

入札参加資格審査申請書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札の入札参加資格の確認を下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書「入札参加者等の構成」、「入札参加者等に共通の要件」及び「業務を行う者の資格等要件」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、この申請及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

	添付書類	入札参加者 確認欄	病院機構 確認欄
1	役割分担表 (様式 3-2)		
2	設計業務に必要な資格に関する誓約書 (様式 3-3)		
	一級建築士事務所登録通知書の写し		
	専任する管理技術者の資格証等の写し (一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類 (資格者本人の健康保険証))		
	専任する管理技術者の設計実績(業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの)		
3	工事監理業務に必要な資格に関する誓約書 (様式 3-4)		
	一級建築士事務所登録通知書の写し		
	専任する工事監理者の資格証等の写し (建築基準法第 5 条の 4 第 2 項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類 (資格者本人の健康保険証))		
	専任する工事監理者の工事監理実績(業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの)		
4	建設業務のうち建設一式工事に必要な資格に関する誓約書 (様式 3-5a)		
	経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し		
	ISO9001 : 2000 認証の取得に係る登録証の写し		
	ISO9001 : 2000 の審査に係る次の書類 イ. 直近の審査報告書 (初回審査、定期審査又は最新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限り) の写し ロ. イの審査にかかる合否判定結果の写し		
	本工事を担当する内部組織が ISO9001 : 2000 認証を取得している場合にあつては、その旨を示す書類		
	ISO9001 : 2000 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類		
	専任する監理技術者の資格証の写し (一級建築施工管理士若しくは一級建築士又は建設業法第 15 条第 2 号ハの規定による認定を受けた書類並びに建設業法第 27 条の 18 の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証、監理技術者講習終了証及び雇用関係を証する書類 (資格者本人の健康保険証))		
建設企業の業務実績 (業務契約書写し、建築基準法に基づく確認申請の建築計画概要書、設計図面等建物の概要がわかるもの及び建築基準法に基づく検査済証又は竣工写真。共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し (共同企業体の協定書の写し))			
5	建設業務のうち電気工事に必要な資格に関する誓約書 (様式 3-5b)		

	経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し		
	ISO9001：2000 認証の取得に係る登録証の写し		
	ISO9001 の審査に係る次の書類 イ. 直近の審査報告書（初回審査、定期審査又は最新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限り）の写し ロ. イの審査にかかる合否判定結果の写し		
	本工事を担当する内部組織が ISO9001：2000 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類		
	ISO9001：2000 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類		
	専任する監理技術者の資格証の写し（一級電気工事施工管理士又は建設業法第 15 条第 2 号ハの規定による認定を受けた書類並びに建設業法第 27 条の 18 の規定による監理技術者資格者証）、監理技術者講習終了証及び雇用関係を証する書類（資格者本人の健康保険証）		
	建設企業の業務実績（業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し（共同企業体の協定書の写し））		
6	建設業務のうち管工事に必要な資格に関する誓約書（様式 3-5c）		
	経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し		
	ISO9001：2000 認証の取得に係る登録証の写し		
	ISO9001 の審査に係る次の書類 イ. 直近の審査報告書（初回審査、定期審査又は最新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限り）の写し ロ. イの審査にかかる合否判定結果の写し		
	本工事を担当する内部組織が ISO9001：2000 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類		
	ISO9001：2000 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類		
	専任する監理技術者の資格証の写し（一級管工事施工管理士又は建設業法第 15 条第 2 号ハの規定による認定を受けた書類並びに建設業法第 27 条の 18 の規定による監理技術者資格者証）、監理技術者講習終了証及び雇用関係を証する書類（資格者本人の健康保険証）		
	建設企業の業務実績（業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し（共同企業体の協定書の写し））		
7	建設業務のうち建築一式工事・管工事・電気工事以外の工事に必要な資格に関する誓約書（様式 3-5d）		
	特定建設業の許可証の写し		
8	解体撤去業務に必要な資格に関する誓約書（様式 3-6）		
	特定建設業の許可証の写し		
9	維持管理・医療関連サービス業務等に必要な資格に関する誓約書（様式 3-7）		
10	業務要求水準に関する誓約書（様式 3-8）		
11	金融機関等関心表明書（資金調達に関する説明書をもって代えることができる。）（様式 3-9）		
12	工事施工証明書（様式 3-10）		

※1 参加企業又は代表企業が提出すること。

※2 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認欄」に「○」をつけること。

※3 4、5、6の、専任する監理技術者について、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けた者については監理技術者講習終了証の提示は不要。

(様式 3-2) 役割分担表

参加企業・代表企業・構成員・協力企業それぞれの役割を記入し、設立する SPC、出資予定会社や金融機関との関係を図示してください。

以下に記載すること。

本事業における役割： (設計、工事監理、建設、警備、 食事提供など)	企業名	参加における位置付け： (参加企業、代表企業、構成員、協力企業 など)

<事業実施体制図>

※ 本様式 2 枚以内に記入すること。

(様式 3-3) 設計業務に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

設計業務に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における設計業務について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

設計企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名		
一級建築士事務所登録番号			
配置予定管理技術者	氏名 一級建築士登録番号	(取得年月日: 年 月 日)	
設計実績	業務名称		
	施設名称		
	発注者		
	施工場所		
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	建物概要	用途	
		構造・階数	
		延べ面積	
		全体病床数	床
		設計対象病床数	床 (うち、精神病床 床)
設計完成年月日	平成 年 月 日		
設計内容			
配置予定管理技術者の立場			

※1 複数の企業で設計業務を分担する場合は、適宜、表を追加して、各々の企業毎に提出すること。

※2 次の書類を添付すること。

- 各資格証等の写し (一級建築士事務所登録、一級建築士の資格を証する免許証等及び雇用関係を証する書類 (資格者本人の健康保険証))
- 設計実績を証する書類 (業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。)

(様式 3-4) 工事監理業務に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

工事監理業務に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における工事監理業務について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

工事監理企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名		
一級建築士事務所登録番号			
配置予定工事監理者	氏 名 一級建築士登録番号 (取得年月日: 年 月 日)		
工事監理実績	業務名称		
	施設名称		
	発注者		
	施工場所		
	業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	建物概要	用途	
		構造・階数	
		延べ面積	
		全体病床数	床
		工事対象病床数	床
完成年月日	平成 年 月 日		
工事監理内容			
配置予定工事監理者の立場			

※1 複数の企業で工事監理業務を分担する場合は、適宜、表を追加して、各々の企業毎に提出すること。

※2 次の書類を添付すること。

- 各資格証等の写し (一級建築士事務所登録、建築基準法第5条の4第2項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類 (資格者本人の健康保険証))
- 工事監理実績を証する書類 (業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。)

(様式 3-5a) 建設業務のうち建築一式工事に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

建設業務のうち建築一式工事に必要な資格に関する誓約書
大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における建設業務について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

建設企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名			
建設業 許可番号		経営事項審査総合評 定値 (P点)		
ISO9001 登録番号				
配置予定監理技術者	氏 名			
	資格等の種類	免許番号等	取得年月日	
			年 月 日	
建設実績 (有・無) いずれかに○を つけて下さい。	工事名称			
	施設名称			
	発注者			
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率)		
	施工場所			
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	建物概要	用 途		
		構造・階数		
		延べ面積		
		全体病床数	床	
		工事対象病床数	床	
	完成年月日	平成 年 月 日		
	工 事 内 容			
	配置予定監理技術者の立場			

※1 複数の企業で建設業務を分担する場合は、適宜、表を追加して、各々の企業毎に提出すること。

※2 次の書類を添付すること。

- ・経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し
 - ・ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
 - ・ISO9001 の審査に係る次の書類
 - イ. 直近の審査報告書 (初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限り。)の写し
 - ロ. イの審査に係る合否判定書の写し
 - ・本工事を担当する内部組織が ISO9001 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類
 - ・ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
 - ・監理技術者の資格を証する書類の写し (一級建築施工管理士若しくは一級建築士又は建設業法第 15 条第 2 号ハの規定による認定を受けた書類及び建設業法第 27 条の 18 の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証) 及び雇用関係を証する書類の写し (資格者本人の健康保険証)
 - ・建設企業の工事実績を証する書類 (業務契約書写し、建築基準法に基づく確認申請の建築計画概要書 (工事実績が公共工事の場合は提出不要)、設計図面等建物の概要がわかるもの及び建築基準法に基づく検査済証又は竣工写真。)
- 建築計画概要書の工事施工者の名が異なる場合、又は施工者が明記されていない場合は、以下の書類全てを追加すること。
- ① 契約書の原本 (府で原本照合の後、返却する)
 - ② 発注者の工事施工証明書 (様式 3-12)
 - ③ 発注者の印鑑証明書 (②に押印した印鑑・照合後、返却する)
 - ④ 建物の登記簿謄本 (所有権の保存登記者又は建物の表示登記の所有者が発注者と同一でないものは認めない)
- ・共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し (共同企業体の協定書の写し)

※3 経営事項審査の審査基準日は平成 18 年 3 月 9 日以降であること。

※4 工事実績について、複数の企業で行う場合はいずれか 1 社の実績を記載すること。

(様式 3-5b) 建設業務のうち電気工事に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

建設業務のうち電気工事に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における建設業務における電気工事について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

建設企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名			
建設業 許可番号		経営事項審査総合評 定値 (P点)		
ISO9001 登録番号				
配置予定監理技術者	氏 名			
	資格等の種類	免許番号等	取得年月日	
			年 月 日	
電気工事实績 (有・無) いずれかに○を つけて下さい。	工事名称			
	施設名称			
	発注者			
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率)		
	施工場所			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	建物概要	用途		
		構造		
		現在の病床数	床	
		工事対象病床数	床	
		完成年月日	平成 年 月 日	
工事内容				
配置予定監理技術者の立場				

※1 複数の企業で電気工事を分担する場合は、適宜、表を追加して、各々の企業毎に提出すること。

※2 次の書類を添付すること。

- ・経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し
- ・ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
- ・ISO9001 の審査に係る次の書類
 - イ. 直近の審査報告書 (初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。) の写し
 - ロ. イの審査に係る合否判定書の写し
- ・本工事を担当する内部組織が ISO9001 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類
- ・ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
- ・監理技術者の資格を証する書類の写し (一級電気工事施工管理士又は建設業法第 15 条第 2 号ハの規定による認定を受けた書類及び建設業法第 27 条の 18 の規定による監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証) 及び雇用関係を証する書類の写し (資格者本人の健康保険証)
- ・電気工事の工事实績を証する書類 (業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。)
- ・共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し (共同企業体の協定書の写し)

※3 経営事項審査の審査基準日は平成 18 年 3 月 9 日以降であること。

※4 電気工事实績について、複数の企業で行う場合はいずれか 1 社の実績を記載すること。

(様式 3-5c) 建設業務のうち管工事に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

建設業務のうち管工事に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における建設業務における管工事について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

建設企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名			
建設許可番号		経営事項審査総合評定値(P点)		
ISO9001 登録番号				
配置予定監理技術者	氏名			
	資格等の種類	免許番号等	取得年月日 年 月 日	
			年 月 日	
管工事実績(有・無)をいずれかに○をつけて下さい。	工事名称			
	施設名称			
	発注者			
	受注形態	・単独 ・共同体(出資比率)		
	施工場所			
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	建物概要	用途		
		構造		
		延べ面積		
		全体病床数	床	
		工事対象病床数	床	
完成年月日		平成 年 月 日		
工事内容				
配置予定監理技術者の立場				

※1 複数の企業で管工事を分担する場合は、適宜、表を追加して、各々の企業毎に提出すること。

※2 次の書類を添付すること。

- ・経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し
- ・ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
- ・ISO9001 の審査に係る次の書類
 - イ. 直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。)の写し
 - ロ. イの審査に係る合否判定書の写し
- ・本工事を担当する内部組織が ISO9001 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類
- ・ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
- ・監理技術者の資格を証する書類の写し(一級管工事施工管理技士又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けた書類及び建設業法第27条の18の規定による監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証)及び雇用関係を証する書類の写し(資格者本人の健康保険証)
- ・管工事の工事実績を証する書類(業務契約書写し、設計図面等建物の概要がわかるもの。)
- ・共同企業体の構成員としての実績の場合は、共同企業体の実績及び出資比率を証する書類の写し(共同企業体の協定書の写し)

※3 経営事項審査の審査基準日は平成18年3月9日以降であること。

※4 管工事実績について、複数の企業で行う場合はいずれか1社の実績を記載すること。

(様式 3-5d) 建設業務のうち建築一式工事・管工事・電気工事以外の工事に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

建設業務のうち建築一式工事・管工事・電気工事以外の工事に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における建設業務における建築一式工事・管工事・電気工事以外の工事について、必要な資格をもって業務を実施することを誓約します。

1	建設企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	建設業 許可番号	
	建設業務のうち担当 する建築一式工事・ 管工事・電気工事以 外の工事の種類	
2	建設企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	建設業 許可番号	
	建設業務のうち担当 する建築一式工事・ 管工事・電気工事以 外の工事の種類	

※1 担当する建設工事について、所定の欄に具体名を記載すること。

※2 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可。

※3 次の書類を添付すること。

- ・特定建設業の許可の写し

(様式 3-6) 解体撤去業務に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

解体撤去業務に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における解体撤去業務について、必要な資格をもってこれを実施することを誓約します。

1	撤去企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	建設業 許可番号	
2	撤去企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	建設業 許可番号	

※1 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可。

※2 次の書類を添付すること。

- ・特定建設業の許可の写し

(様式 3-7) 維持管理・医療関連サービス業務等に必要な資格に関する誓約書

平成 年 月 日

維持管理・医療関連サービス業務等に必要な資格に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札における維持管理・医療関連サービス業務等について、必要な資格をもってこれを実施することを誓約します。

1	建築物保守・点検、修繕・更新業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
2	建築設備保守・点検、修繕・更新業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
3	外構保守・点検、修繕・更新業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
4	環境衛生管理業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
5	警備業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入札参加資格 登録番号	
6	植栽管理業務	
	企業名	所在地 商号又は名称 代表者氏名

7	食事提供業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
8	医療ガス保守点検業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
9	洗濯業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
10	医事業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
11	電話交換業務（夜間・休祭日）	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
12	売店運営業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
13	自動販売機運営業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
14	コインランドリー運営業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
15	患者の私物洗濯業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	
16	喫茶運営業務	
	企 業 名	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	入 札 参 加 資 格 登 録 番 号	

- ※1 16の喫茶運営業務については、業務を提案する場合のみ記載すること。
- ※2 複数の業務を同一企業が行う場合も、各欄に記入すること。業務を複数の企業が行う場合など、行が不足する場合は、適宜追加すること。
- ※3 「平成19・20年度 物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿」のうち「警備（施設警備）066」「給食・配膳作業（病院給食）127」「医療機器賃貸（基準寝具等）162」「医療事務（医療事務）124」に登録されている者は入札参加資格登録番号の欄に記載すること。

(様式 3-8) 業務要求水準に関する誓約書

平成 年 月 日

業務要求水準に関する誓約書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る一般競争入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書に添付された「大阪府立精神医療センター再編整備事業業務要求水準書」に規定された業務要求水準又はそれ以上の水準であることを誓約します。

(様式 3-9) 金融機関等関心表明書 (資金調達に関する説明書をもって代えることができる。)

平成 年 月 日

[参加企業/代表企業] 様

所 在 地
金 融 機 関 名
代 表 者 氏 名

印

金融機関等関心表明書

当社は、大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る入札説明書等に提示される条件に従って、
[参加企業/代表企業] 様が計画する提案に大きな関心を持つもので、[参加企業/代表企業] 様が落
札者となった場合に、当該提案による事業が円滑に推進されるように、当該事業の資金調達条件など
について、[参加企業/代表企業] 様 (及び構成員) 様と協議を取り進めます。

以上

※ 体裁、文面等は本様式と異なっても可能。

平成 年 月 日

工 事 施 工 証 明 書

大阪府立病院機構理事長 様

証 明 者 所在地又は住所

(建築主)

商号又は名称

代表者職氏名

印

工事物件名

工 期

工 事 内 容

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請として施工したことを証明いたします。

4. 入札書関係提出書類

(様式 4-1) 入札書

平成 年 月 日

入 札 書

大阪府立病院機構理事長 様

[参加企業 / [] グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

下記の金額で契約いたしたく、入札説明書等の内容を承諾のうえ、入札します。

記

件 名 大阪府立精神医療センター再編整備事業

金 額	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

- ※1 金額、月日等の数字はアラビア字体で明確に記載すること。
- ※2 金額の頭に¥記号をつけること。
- ※3 金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まず記載すること。
- ※4 金額は訂正しないこと。
- ※5 代理人（副代理人）が入札する場合には、参加企業又は代表企業の商号又は名称・所在地・参加企業又は代表企業名、並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ委任状に押印した印を押印すること。

5. 資金・事業収支計画に係る提案書
(様式 5-1) 資金・事業収支計画提案書表紙

資金・事業収支計画に係る提案書

事業名 大阪府立精神医療センター再編整備事業

(様式 5-2) 入札価格内訳書

大阪府立精神医療センター再編整備事業に係る入札価格内訳

項 目	入札価格の内訳 (千円)			
	一括支払分		割賦支払分	合計
	第1回	第2回		
調査・対策業務費用	地質調査費			
	電波障害調査・対策費			
	土壌汚染調査費			
	周辺家屋調査・対策費			
	その他調査費 *1			
小計				
申請などの手続き業務費用	申請手数料			
	その他 *1			
小計				
設計業務費用	基本設計業務費			
	実施設計業務費			
	新病院建設工事の設計費			
	仮病棟等、改修工事の設計費			
	Aゾーン解体撤去工事等の設計費			
Bゾーン解体撤去工事等の設計費				
Cゾーン解体撤去工事等の設計費				
小計				
工事監理業務費用	新病院建設工事の工事監理費			
	仮病棟等、改修工事の工事監理費			
	Aゾーン解体撤去業務の工事監理費			
	Bゾーン解体撤去業務の工事監理費			
	Cゾーン解体撤去業務の工事監理費			
小計				
建設業務費用	建築工事費 計			
	病院施設			
	付属施設			
	外構施設			
	その他			
	仮病棟等及び改修工事			
	杭工事費			
	電気設備工事費 計			
	病院施設			
	付属施設			
	外構施設			
	その他			
	仮病棟等及び改修工事			
	衛生設備工事費 計			
	病院施設			
付属施設				
外構施設				
その他				
仮病棟等及び改修工事				
空調設備工事費 計				
病院施設				
付属施設				
外構施設				
その他				
仮病棟等及び改修工事				
昇降機設備工事費				
その他工事費 *				
工事負担金等 (水道工事負担金20,000千円含む)				
小計				
解体撤去業務費用	Aゾーン撤去工事費			
	Bゾーン撤去工事費			
	Cゾーン撤去工事費			
	(内、リサイクル等による有価材) *	()	()	()
(内、アスベスト及びPCB処理費)	()	()	()	
小計				
備品調達業務費用	病院機構が指定する備品調達業務費(起債対象内)			
	上記以外の備品調達業務費			
小計				
移転引越業務費用				
建中利息				
SPCの他運営経費等 (SPCの運営費用及び一般管理費等)				
その他 (融資組成手数料その他初期投資費用)				
①施設整備業務費用 合計				[A1]
②割賦利息				
③施設整備業務費用相当額 合計 (=①+②)				
	開業準備期間中の対価	運営期間中の対価		
④維持管理業務費用 合計	建築物保守・点検、修繕・更新業務費用			
	建築設備保守・点検、修繕・更新業務費用			
	外構保守・点検、修繕・更新業務費用			
	環境衛生管理業務費用			
	警備業務費用			
	植栽管理業務費用			
	食事提供業務費用			
⑤医療関連サービス業務費用 合計	医療ガス保守点検業務費用			
	洗濯業務費用 (リース料を含む)			
	医事業務費用			
⑥その他業務 (電話交換業務) 費用				
⑦SPCの運営経費等 (SPCの運営費用及び一般管理費等)				
⑧維持管理・医療関連サービス業務等費用相当額 合計 (=④+⑤+⑥+⑦)				[A2]
⑨総合計 (=③+⑧)				

*: 提案のある場合 ▲: マイナス記号を表す。

- 消費税は含めず、千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- 上表の「項目」に構成される対価の内容は、事業契約書(案)別紙9「対価の算定及び支払方法」を参照すること。
- 上表の「割賦利息」の合計は、割賦利息についての提案(様式5-3)をもとに算出した金額とすること。
- 上表の「総合計」欄に示した金額は、入札書(様式4-1)に記載した額と一致させること。
- 上表の「施設整備業務費用 合計」の[A1]と「施設整備業務費用の合計[A1]」(様式12-2)、「維持管理・医療関連サービス業務等費用相当額 合計」の[A2]と「維持管理・医療関連サービス業務等費用相当額の合計[A2]」(様式12-2)をそれぞれ一致させること。
- 上表の「一括支払分」の「第1回」とは、平成[23]年[3]月末、「第2回」とは、平成[23]年[9]月末を指す。詳細については、事業契約書別紙9「対価の算定及び支払方法」を参照すること。

(様式 5-3) 割賦利息についての提案

入札における施設整備費相当額に係る割賦利息の提案

基準金利 (a)	1. 1 0 0 %
スプレッド (b)	%
割賦利息 (c=a+b)	%

スプレッドの算出根拠

(例) 事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR+○%程度の変動金利で調達予定。
同資金に係る金利を SWAP で 5 年もの固定金利に変換予定。
変換後の金利は年△% (=5 年物 SWAP レート+□bp) を見込んでおり、金利は、この調達コストに◆bp のスプレッドを載せた金利を希望。
スプレッドは□bp + ◆bp = 50bp (=0.5%)

※ スプレッドは、小数点以下第三位までとする。小数点以下第四位は切捨てること。

(様式 5-4) 資金調達に関する考え方及び特色についての提案

出資金、借入金等の資金調達における特色と、その特色が本事業に与える効果等について記載すること。

1. 出資金、借入金等の資金調達における特色について

2. その特色が本事業に与える効果について

3. その他（あれば記載してください。）

※ 本様式1枚に記入すること。

(様式 5-5) 出資金・借入金明細書

(1)出資金明細表

単位：千円

出資者	出資金額	出資比率	出資者の役割	その他
合計		100.0%		

(2)借入金明細表

単位：千円

金融機関等	借入金額	借入条件			
		金利	金利の説明	返済方法 (金利支払時期を含む)	その他
合計					

- ※1 千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- ※2 記入欄は適宜追加すること。
- ※3 「出資者」及び「金融機関等」について、具体名を記入した物を3部作成し、表紙に企業名を記載した各ファイルに綴じること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される金融機関名や業種等についてできる限り具体的に記入すること。残りの30部については企業名を記号化するか空白にし、表紙等に企業名の記載がないファイルに綴じること。
- ※4 段階的に出資・借入を受ける場合は、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の計画を記入すること。この場合、施設整備業務に係る資金運用・調達計画書(様式5-6)との整合に留意すること。
- ※5 (1)出資金明細表における「出資者の役割」については、各出資者が本件入札において「参加企業」、「代表企業」、「構成員」、「協力企業」又は「それ以外」のいずれであるかの表示と各出資者が本事業において実施する業務を記載すること。
- ※6 優先株・普通株を発行すること等を予定している場合、優先株・普通株の別について(1)出資金明細表の「その他」に明記すること。
- ※7 (2)借入金明細表における「借入条件」の「金利」については具体的な金利水準(例えば0.000%等)を、「金利の説明」については金利水準の算出根拠(例えば、スプレッドは0.000%等)や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。「返済方法」については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。なお、金融機関の条件規定書がある場合には添付すること。
- ※8 優先借入・劣後借入を採用することを予定している場合、優先借入・劣後借入の別について、(2)借入金明細表の「その他」に記入すること。
- ※9 「その他」には上記以外に必要と考える内容について適宜記入すること。
- ※10 長期収支計画(様式5-7)との整合に留意すること。

(様式 5-6) 施設整備業務に係る資金運用・調達計画書

通し番号	/
------	---

(1) 運用計画書 (税抜き)

項目	資金の運用額 (単位: 千円)					
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
調査・対策業務費用						
申請などの手続き業務等費用						
設計業務費用						
工事監理業務費用						
建設業務費用						
解体撤去業務費用						
備品調達業務費用						
移転引越業務費用						
建中利息						
SPC の運営経費等(SPC の運営費用及び一般管理費等)						
その他 (融資組成手数料その他初期投資費用)						
合計						

(2) 資金調達計画

項目	資金の調達額 (単位: 千円)					
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
出資金	(出資者名)					
	(出資者名)					
	(出資者名)					
	小計					
借入金	(金融機関名)					
	(金融機関名)					
	(調達先)					
	(調達先)					
	小計					
合計						

- ※1 千円単位として千円未満は四捨五入記載すること。
- ※2 記入欄は適宜追加すること。
- ※3 施設整備業務に係る資金の運用額・資金の調達額を提示すること。なお、資金の運用額、資金の調達額については、一致する必要はない。
- ※4 (1) 運用計画書の「資金の運用額」の各項目の欄には、保険料を含めて記載すること。
- ※5 (2) 資金調達計画の「出資者名」、「金融機関名」及び「調達先」について、具体名を記入した物を3部作成し表紙に企業名を記載した各ファイルに綴じること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される金融機関名や業種等についてできる限り具体的に記入すること。その他の場合も、可能な範囲で具体的に記載すること。残りの30部については企業名を記号化するか空白にし、表紙等に企業名の記載がないファイルに綴じること。
- ※6 (1) 運用計画の総合計と入札価格内訳書(様式5-2)の①施設整備費の総合計額との整合に留意すること。
- ※7 長期収支計画(様式5-7)との整合に留意すること。

整理番号	
------	--

(様式 5-7) 長期収支計画

1 損益計算書

	設計/建設期間				維持管理期間		合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	・・・	H37年度	
施設整備業務費用（一括払い分）による収入							
施設整備業務費用（割賦払い分）による収入							
割賦利息による収入							
① 施設整備業務費用相当額による収入小計							
建築物保守・点検・修繕・更新業務費用による収入							
建築設備保守・点検・修繕・更新業務費用による収入							
外構保守・点検・修繕・更新業務費用による収入							
環境衛生管理業務費用による収入							
警備業務費用による収入							
植栽管理業務費用による収入							
② 維持管理業務費用による収入小計							
食事提供業務費用による収入							
医療ガス保守点検業務費用による収入							
洗濯業務費用による収入							
維持業務費用による収入							
③ 医療関連サービス費用による収入小計							
電話交換業務費用による収入							
④ その他業務費用による収入小計							
⑤ SPCの運営経費等による収入							
⑥ 独立採算業務による収入							
(1) 営業収入合計（①+②+③+④+⑤+⑥）（本事業の対価）							
施設整備業務費用（一括払い分）							
施設整備業務費用（割賦払い分）							
⑦ 施設整備業務費用小計							
建築物保守・点検・修繕・更新業務費用							
建築設備保守・点検・修繕・更新業務費用							
外構保守・点検・修繕・更新業務費用							
環境衛生管理業務費用							
警備業務費用							
植栽管理業務費用							
⑧ 維持管理業務費用小計							
食事提供業務費用							
医療ガス保守点検業務費用							
洗濯業務費用							
医事業務費用							
⑨ 医療関連サービス業務費用小計							
電話交換業務費用							
⑩ その他業務費用小計							
⑪ SPCの運営経費等							
⑫ 独立採算業務による収入							
(2) 営業費用合計（⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫）							
(3) 税引前当期損益（(1)－(2)）							
⑬ 営業外収入小計							
支払利息							
⑭ 営業外費用小計							
(4) 営業外損益合計（⑬－⑭）							
(5) 税引前当期損益（(3)＋(4)）							
⑮ 府税分							
⑯ 国税分							
⑰ 市町村税分							
(6) 法人税等（⑮+⑯+⑰）							
(7) 税引後当期損益（(5)－(6)）							
(8) 前年度繰越損益（前期の(11)）							
(9) 当期末処分損益（(7)＋(8)）							
(10) 配当支払い							
(11) 次年度繰越損益（(9)－(10)）							

- 消費税は含めず、千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- Microsoft Excel形式により、A3横版で作成しA4で折り込むこと。
- CD-Rメディアに保存したものも併せて提出すること。
- 営業収入の個別業務による収入は、6 病院機構の支出額(様式5-7)の各年度と一致させること。
- 営業費用の個別業務費用は、様式7及び9～11に記載した費用の各年度分と一致させること。
- 営業費用の「支払利息」には、(様式5-7)2.資金収支計画における「建中利息」は含まれないことに留意すること。
- 営業収入、営業費用については、入札参加者が適当と考えるものをできるだけ詳細に記載し、行が足りない場合は適宜追加すること。
- 物価上昇については考慮せずに記入すること。

2 資金収支計画

	設計/建設期間				維持管理期間		合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	・・・	H37年度	
出資金							
借入金1借入							
借入金2借入							
借入金3借入							
借入金借入小計							
施設整備業務費用による収入							
割賦利息による収入							
維持管理業務費用による収入							
医療関連サービス業務費用による収入							
電話交換業務費用による収入							
その他業務費用による収入							
売店運営業務による収入							
自動販売機運営業務による収入							
コインランドリー運営業務による収入							
患者の私物洗濯業務による収入							
[喫茶運営業務による収入]							
利便サービス提供業務による収入(独立採算方式)							
SPCの運営経費等による収入							
その他の資金収入等							
収入に係る仮受消費税							
消費税の還付							
(1) 資金調達合計							
出資金戻し							
借入金1元金返済							
借入金2元金返済							
借入金3元金返済							
借入金元金返済合計							
借入金1支払利息							
借入金2支払利息							
借入金3支払利息							
借入金支払利息合計							
調査・対策業務費用							
申請などの手続き業務費用							
設計業務費用							
工事監理業務費用							
建設業務費用							
解体撤去業務費用							
備品調達業務費用							
建中利息							
SPCの運営経費等(SPCの運営費用及び一般管理費等)							
その他(融資組成手数料その他初期投資費用)							
施設整備業務費用合計							
維持管理業務費用							
医療関連サービス業務費用							
電話交換業務費用							
その他業務費用							
売店運営業務費用							
自動販売機運営業務費用							
コインランドリー運営業務費用							
患者の私物洗濯業務費用							
[喫茶運営業務費用]							
利便サービス提供業務費用(独立採算方式)							
SPCの運営経費等(SPCの運営費用及び一般管理費等)							
維持管理業務費用・医療関連サービス業務費用・その他業務費用・SPCの運営経費等合計							
その他の資金支出等							
費用に係る仮払消費税							
消費税の納付							
法人税等の納付							
(2) 資金支出合計							
(3) 単年度資金収支((1)-(2))							
(4) 配当(配当は-表示)							
(5) 配当後資金収支((3)-(4))							
(6) 配当後累積資金収支(前期の(6)+(5))							

- *1 記載する金額は千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- *2 Microsoft Excel形式により、A3横版で作成しA4で折り込むこと。
- *3 CD-Rメディアに保存したものを併せて提出すること。
- *4 消費税に関しては税抜きで記載するものとする。ただし、本様式においては、収入や費用に係る消費税の受取及び支払について、それぞれ「収入に係る仮受消費税」及び「費用に係る消費税」の欄に記載し、消費税の納付や還付についても「消費税の納付」や「消費税の還付」の欄に記載すること。
- *5 出資金及び借入金については、出資金・借入金明細書(様式5-5)と一致させること。
- *6 資金調達の各収入の内訳については、1 損益計算書(様式5-7)と一致させること。
- *7 借入金に係る利息の支払額については「借入金 支払利息」の欄に記載することを原則とするが、施設整備費に含まれる建中利息については、「借入金 支払利息」の欄には含めず、建中利息の欄に記載すること。
- *8 資金の調達、資金の運用については、入札参加者が適当と考えるものをできるだけ詳細に記載し、行が足りない場合は適宜追加すること。

3 施設整備費工事別支出額

	設計/建設期間					合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
調査・対策業務費用						
申請などの手続き業務費用						
設計業務費用						
工事監理業務費用						
建設業務費用						
解体撤去業務費用						
備品調達業務費用						
建中利息						
施設整備業務費用（一括払い分）小計						
調査・対策業務費用						
設計業務費用						
工事監理業務費用						
建設業務費用						
解体撤去業務費用						
備品調達業務費用						
移転引越業務費用						
SPCの運営経費等（SPCの運営費用及び一般管理費等）						
その他（融資組成手数料その他初期投資費用）						
施設整備業務費用（割賦払い分）小計						
調査・対策業務費用						
申請などの手続き業務費用						
設計業務費用						
工事監理業務費用						
建設業務費用						
解体撤去業務費用						
備品調達業務費用						
移転引越業務費用						
建中利息						
SPCの運営経費等（SPCの運営費用及び一般管理費等）						
その他（融資組成手数料その他初期投資費用）						
施設整備業務費用合計						

- *1 記載する金額は千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- *2 Microsoft Excel形式により、A3横版で作成しA4で折り込むこと。
- *3 CD-Rメディアに保存したものを併せて提出すること。
- *4 消費税に関しては税抜きの金額で記載するものとする。
- *5 物価上昇については考慮せずに記入すること。

4 借入金残高推移

	設計/建設期間				維持管理期間		合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	・・・	H37年度	
借入金1残高							
借入金2残高							
借入金3残高							
借入金残高合計							

5 施設整備費及び割賦利息の推移

	設計/建設期間				維持管理期間		合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	・・・	H37年度	
施設整備業務費用の元金残高（一括払い分）							
施設整備業務費用の元金残高（割賦払い分）							
施設整備業務費用の元金残高合計							
割賦利息合計							

- *1 消費税は含めず、千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- *2 Microsoft Excel形式により、A3横版で作成しA4で折り込むこと。
- *3 CD-Rメディアに保存したのも併せて提出すること。
- *4 資金の調達、資金の運用については、入札参加者が適当と考えるものをできるだけ詳細に記載し、行が足りない場合は適宜追加すること。
- *5 物価上昇については考慮せずに記入すること。

6 病院機構の支出額（本事業の対価）の計画

	設計/建設期間				維持管理期間		合計
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	・・・	H37年度	
施設整備業務費用（一括払い分）							
施設整備業務費用（割賦払い分）							
割賦利息（割賦払い分）							
① 施設整備業務費用相当額小計							
建築物保守・点検、修繕・更新業務費用							
建築設備保守・点検、修繕・更新業務費用							
外構保守・点検、修繕・更新業務費用							
環境衛生管理業務費用							
警備業務費用							
植栽管理業務費用							
②維持管理業務費用小計							
食事提供業務費用							
医療ガス保守点検業務費用							
洗濯業務費用							
医事業務費用							
③医療関連サービス業務費用小計							
電話交換業務費用							
④その他業務費用小計							
⑤SPCの運営経費等							
⑥ 維持管理・医療関連サービス業務等費用相当額小計							
(1) 病院機構の支出額合計（①+⑥）（本事業の対価）							A
現在価値算出に使用する係数	1.0000	0.9804	0.9612	0.9423	・・・	0.7002	
(2) 病院機構の支出額合計の現在価値（(1)×現在価値算出の係数）							B

	合計	備考
病院機構の支出額合計	A	入札書の入札金額と一致させること
病院機構の支出額の現在価値	B	

- ※1 消費税は含めず、千円単位として千円未満は四捨五入して記載すること。
- ※2 物価上昇については考慮せずに記入すること。
- ※3 各費用の合計額は入札価格内訳書（様式5-2）の各業務費用の合計と一致させること。
- ※4 維持管理・医療関連サービス業務等費用相当額については、様式9～11に記載した費用の合計を開院日の属する月から181分の1ずつ対価を支払うものとする。
- ※5 現在価値算出に使用する係数は、平成19年度現在を基準とし、年間の割引率は2%として計算すること。数値は四捨五入及び切り捨て等を行わない。
計算式：平成n年度の病院機構の支出額の現在価値=平成n年度の府の支出額の実額/(1+2%)ⁿ⁻¹⁹
- ※6 病院機構の支出額の合計を、入札書の入札金額と一致させること。
- ※7 Microsoft Excel形式によりA3横版2枚で作成しA4で折り込むこと。
- ※8 CD-Rメディアに保存したのも併せて提出すること。

(様式 5-8) 資金不足への対応に関する提案

資金不足への対応方法について記載してください。

1. 資金不足の対応方法について

2. その他（あれば記載してください。）

※ 本様式1枚以内に記入すること。

6. 事業実施計画に係る提案書
(様式 6-1) 事業実施計画提案書表紙

事業実施計画に係る提案書

(様式 6-3) 事業実施体制 1 (事業スキーム図)

参加企業・代表企業・構成員・協力企業、設立する SPC・金融機関・出資予定会社等、各企業の関係を図示し、本事業に係る各主体それぞれが持つ責任と事業遂行において担う役割について説明してください。

- ① SPCと関連する各企業の運営体制と、その構築に当たっての基本的考え方と各企業の役割を記載してください。

※ 本様式 2 枚以内に記入すること。

(様式 6-4) 事業実施体制 2 (SPC の構成)

本件業務に従事する SPC の職員等の配置について、従事期間別の配置する人員の数、担当する役割や、どのような能力・経験を有する職員を配置する計画であるのか、現状の計画内容を具体的に記載してください。

従事期間	配置職員数と担当する役割	所属	配置する職員が備える能力・経験

- ※ 1 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- ※ 2 従事期間については、事業契約の締結から平成 38 年 3 月 31 日までを対象とし、事業期間に合わせて期間を分けて記載すること。
- ※ 3 所属については、入札参加者等からの出向を予定している場合は出向元における所属を、また、設立する予定の SPC における所属等について既に検討されている場合は、検討案を記載すること。なお、記載内容がいずれの状態を表示しているのか、明確に把握できるように注記すること。

(様式 6-5) 事業実施体制 3 (長期にわたる責任を持った取組み①)

病院は、SPCとの調整が必要な場合、ひとつの窓口で全てを円滑に対応して欲しいと考えていることを念頭に、下記の点について具体的な取組み体制及び実施方法を提案してください。

- ① 病院との関係における連絡・調整体制をどのように構築し運営するか記載してください。
- ② 実際の現場における、SPCへの要望の汲み上げやその調整のための具体的体制と対応方法を記載してください。
- ③ PFI 範囲外の外部委託業務との連絡・調整の方法について記載してください。

※ 本様式 3 枚以内に記入すること。

(様式 6-6) 事業実施体制 4 (長期にわたる責任を持った取組み②)

病院との調整窓口を設けた S P C 内において、各業務を行う企業を包括的に管理し、一体のサービスとして提供するための計画と工夫について、下記の点について明らかにしつつ、具体的に提案してください。

- ① S P C による、各業務担当企業の、日常的な管理の方法について記載してください。
- ② 受託企業による業務遂行が不可能な状況に陥った場合の対応方法を記載してください。

※ 本様式 2 枚以内に記入すること。

(様式 6-7) 事業実施体制 5 (長期にわたる責任を持った取組み③)

事業期間にわたり要求水準を維持しつつ環境の変化へも対応するための、自発的な業務改善の仕組みについて、下記の点について提案してください。

- ① 想定される環境の変化とその対応方法を記載してください。
- ② 業務の要求水準を維持するための S P C としての業務管理の仕組みを記載してください。また、具体的な仕組みのひとつとして、S P C によるセルフモニタリングの基本方針についても言及すること。
なお、個別業務におけるセルフモニタリングの方法は、各業務の様式において記載すること。

※ 本様式 2 枚以内に記入すること。

(様式 6-8) 事業実施体制 6 (緊急時対応の適切性)

火災や事故など、SPCとして対処する必要が想定される緊急事態と、その対応の体制と方法について説明してください。

--

※ 本様式 2 枚以内に記入すること。

(様式 6-9) 事業実施体制 7 (リスク認識及び管理の適切さ)

本事業で想定されるリスクについて、発生した場合の担当者、予防策及び対応について、個別のリスクごとに記入してください。保険で対応する場合は、下記の形式により概要を示すこと。なお、その他の詳細な資料を添付することも可とします。

・保険については、下記の形式で記載すること。

対象期間	保険の種類 (保険名称)	内容 (保険契約者、金額や免責事項など)	備考
施設整備業務期間中	建設工事保険		
	組立保険		
	土木工事保険		
維持管理期間中	第三者賠償責任保険		

※1 本様式 3 枚以内に記入すること。
 ※2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。